

日本共産党千葉市議会議員団

敬老会補助金制度の見直しを

問 敬老会補助金が4分の1削減されて、実施団体から来年度以降の開催が困難、見送るかもしれない、との声が多数ある。補助率を10割に戻す考えはないのか。

今年度開催された敬老会への補助額は、一人あたり最高で13,500円、最低で233円と大変不公平なものであり、補助金行政全体の整合性が問われている。高齢者を差別するような制度を改め、真に長寿をお祝いする公正な制度とするよう求める。

答 地域コミュニティの活性化、高齢者の外出促進効果などを期待し、より多くの地域で敬老会が開催されるよう補助金を見直した。経費を確保できず開催を断念した団体には、補助金の趣旨を説明し、開催を働きかけていく。

今後も、寄せられた意見等を踏まえ、地域コミュニティの活性化や高齢者の健康づくりにつながる事業となるよう努めていく。

新庁舎建設について幅広く意見聴取を

問 災害に耐えられる改修ならば22億5千万円あれば可能で、市庁舎整備積立金の36億円で済むことになる。275億円も投入する新築建替え方式は、市が設計事務所に委託した基礎調査報告書を、学識経験者が市の財政状況を考慮せずに検証したものである。市庁舎建替えは市政の重大な問題であり、広く市民・関係者の意見・要望を聴取しながら、時間をかけて検討すべきではないのか。

答 ご提案の改修工事には、壁や天井などの耐震化や主要設備の更新、配管類の改修が含まれておらず、総合防災拠点として最も重要な本庁舎の業務継続性が確保できないと考える。

内部検討や専門家による基礎調査とその第三者評価を行った結果、防災面も含めた市役所機能が最も高められ、長い目で見たコストが一番抑えられる手法は新庁舎建設となった。

今後、新庁舎建設の基本構想・基本計画作成は、市民等の意見を伺いながら進めていく。



建替えが検討される市役所本庁舎

みんなの党千葉市議団

※代表質問後、平成25年12月9日付けで会派は解消しました。

前市長への退職金返還請求は

問 前市長の収賄罪による刑が確定したが、一期目の退職金返還請求にどのような方針で臨むのか。

答 判決の確定を受け、返納してもらうこととしているので、適切に対処する。

他市の市民との駐輪場利用料金の統一は

問 駐輪場における市民と他市の市民の定期利用料金の統一についての見解は。

答 本市では、駐輪場の容量が不足していたことから、市民に優先して利用してもらうことや、市税を投入して駐輪場を整備してきた観点から料金に差を設けている。

現在は、駐輪場整備が進み、容量が概ね充足し、放置自転車も減少してきたことから、近隣市との意思統一を図る協議を早期に整え、本市と他市の市民の定期利用料金の差をなくしていきたいと考えている。

日本維新の会千葉市議団

動物公園の新園長登用の効用と体制整備は

問 外部登用される新園長に石田氏が内定し、再生計画であるリスタートプランの作成にも参画しているが、彼の専門分野での実績とプラン作成や園運営における効用は。また、新園長を迎える体制の整備は。

答 石田氏は、上野動物園などの勤務を経て、現在は大学で動物園学などの研究・講義をしている。飼育面、管理面や国内外の動物園情勢などに総合的に精通し、各分野で高い評価と実績があり、その経験は、今回のプラン作成にも存分に発揮されている。

また体制整備は、総責任者である園長の意向や指示が、的確かつ迅速に園内に周知され、円滑な事業運営と再生計画が進められるよう検討を進めている。また、プランが始動し、新園長が就任する次年度に向け、既存事業の見直しと職員の意識醸成に努めている。

市民ネットワーク

自治体の社会責任の推進を

問 自治体の社会責任として、公共調達発注時に、企業の社会責任を促進させることが重要だが、男女共同参画など価格以外の社会的価値を企業に求める政策入札への考え方は。

答 建設工事等の入札で、企業の社会責任の評価として、障害者法定雇用率達成事業者等を入札参加資格審査で加点しているほか、環境配慮や市内での災害活動などに取り組んでいる事業者を総合評価落札方式の入札でも評価している。引き続き、入札での企業の社会責任の評価について研究していく。

保健福祉センター総合相談窓口の機能強化を

問 認知症や障害、生活困窮など複合的な問題を抱える方の相談に対応できる職員の養成など、今後の窓口の機能強化は。

答 福祉職採用をはじめ、職員の養成や研修の充実を図っている。今後市民サービス向上を最優先に、効果的な窓口について検討する。

常任委員会審査から

議案や請願は、所管の常任委員会で、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会（議案5件、請願1件）

避難行動要支援者名簿の適正な情報管理は

問 名簿情報の漏えい防止は最重要課題である。避難支援等関係者は、名簿情報の目的外利用の禁止や、秘密保持などが義務づけられるが、どう徹底していくのか。

答 名簿情報を提供する際、協定を締結し個人情報管理責任者を置くほか、取扱マニュアルを作成し、漏えい等を防止する対策を講じる。また、研修を実施している市もあり、他自治体の事例を参考に取り組みたい。

保健消防委員会（議案7件、請願1件）

看護師等修学資金貸与制度の特徴は

問 市立病院の看護師確保のため、市立病院に看護師等として就職すると修学資金貸与額の返還が免除される修学資金貸与制度が創設されるが、先行する他自治体の貸与制度と比べて優位性のある部分はどこか。

答 本市が力を入れている周産期医療等の拡充を目的に、助産師学生には通常貸与する月額5万円ではなく、10万円の貸与を行うもので、これは他市にはない制度だと考える。

環境経済委員会（議案8件、請願1件）

目指すべき市場のあり方は

問 中央卸売市場から地方卸売市場への転換は、イメージダウンにつながると思う。取引品目の自由度が増す部分もあるため、市の独自性が求められるが、目指す市場のあり方は。

答 今回の条例改正で、事業者間の連携や事務の効率化、取引の弾力化を図ったため、自由度を増して経営ができるようになる。今後のあり方は、市場の活性化につながるような形を、場内事業者と協議し検討していきたい。

教育未来委員会（議案1件）

校舎耐震補強工事等の入札不調への対応は

問 昨年度は入札不調があったが、26年度に耐震補強工事等がすべて完了するために心配はないのか。

答 今年度の工事は、入札不調が1件発生したが、再度入札で落札し、順調に推移している。入札不調への対応として、予定価格の事前公表や、複数校をまとめて1工事としたり、発注時期を分散するなど、受注しやすい環境づくりに取り組んでいる。

都市建設委員会（議案6件）

道路照明灯のLED化の計画は

問 電気使用量や二酸化炭素排出量削減のため、約22,500灯の道路照明灯のうち、約12,500灯をリース方式でLED化することだが、今回対象外となる照明灯への対応は。

答 形が特殊な照明灯や、小さな照明灯は費用対効果が小さいためリース化を見送った。これらの照明灯は、今回のリース化により削減される維持管理費で、LED灯に変更していく計画である。



中央卸売市場の初競り 縁起をかつぐ「宝船」



LED化される道路照明灯